

新潟市広報検討会議設置の背景について

1 市の行財政運営の現状 参考資料1, 2

全国的に人口減少や超高齢・少子社会が急速に進展するなか、本市では行財政改革と効率的な行財政運営を両立させ、重点化する分野の選択と限られた経営資源の集中に取り組んできました。

今後も持続可能な財政運営の確立に向け、選択と集中に努めることが不可欠です。

広報活動も、限られた予算・人員配置の中で「経営資源の適正配分」や「市民との情報共有と市民参画の推進」、「民間活力の効果的な活用」という視点を持ち、効率的・効果的に行う必要があります。

2 市の広報環境 参考資料3, 4

市民が情報を取得する機会・媒体は、主に ICT 技術の進歩によって様変わりしています。近年はスマートフォン、タブレットなどのモバイル機器を利用し、インターネットを介しての情報取得が大幅に増加しています。

本市公式ホームページへのアクセスの内訳も、パソコンによるアクセスは微増・頭打ち傾向にありますが、スマートフォンによるアクセス割合・件数が増加傾向にあり、こうした流れは今後も加速していくと思われま。 (資料2-1)

近年は常時携帯されるスマートフォンにより、ウェブサイトだけでなくソーシャルメディアなどを介して欲しい情報・新しい情報を入手するケースが日常化し、情報が伝わる・拡散するスピードも速くなっています。社会の変化に伴って、市が行う広報にも変化が求められています。

一方、このように変わりゆく環境の中でも、特に高齢者世代においては、新聞などの印刷物を媒体とした情報へのニーズも依然として高い現状があります。

市民ニーズを大切にしながら、それぞれの情報媒体の特性に合った対象者や発信内容を整理し、大きな成果をあげる広報の工夫が必要です。

3 市の広報の役割

市の広報は、大きく分けて2つあります。一つ目は市民や市内企業・団体に向けて生活や事業活動に必要な情報や政策情報の発信をする「市民と行政をつなぐこと」(市民・地域コミュニケーション)を目的に行うもの、二つ目は市の外に向けて観光誘致や企業誘致、移住促進など「新潟市と世界をつなぐこと」(対外マーケティング)を目的に行うものです。

「新潟市広報検討会議」では、一つ目の「市民と行政をつなぐこと」(市民・地域コミュニケーション)を目的に行う広報に焦点を絞り、課題解決に向けて会議を進めていきます。